

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2009年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自2009年4月1日至2009年6月30日)
【会社名】	株式会社ゼンショー
【英訳名】	ZENSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自2008年 4月1日 至2008年 6月30日	自2009年 4月1日 至2009年 6月30日	自2008年 4月1日 至2009年 3月31日
売上高(百万円)	71,135	79,049	310,180
経常利益(百万円)	1,092	1,765	6,175
四半期(当期)純利益(百万円)	271	1,039	2,473
純資産額(百万円)	42,891	42,912	42,005
総資産額(百万円)	219,689	227,182	224,762
1株当たり純資産額(円)	262.02	259.81	251.60
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.31	8.85	21.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	13.4	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	630	3,254	12,711
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,542	6,865	12,996
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,163	468	5,017
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	24,284	18,413	21,634
従業員数(人)	4,095	4,938	4,574

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA.	伯国 サンパウロ州	1,791 千レアル	飲食業	100.00	営業上の取引等

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2009年6月30日現在

従業員数(人)	4,938 (30,627)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、パートタイマーの2009年6月における平均雇用人員(1ヶ月176時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2009年6月30日現在

従業員数(人)	1,073 (9,464)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、パートタイマーの2009年6月における平均雇用人員(1ヶ月176時間換算)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリ	4,508	111.5
ファミリーレストランカテゴリ	1,616	100.8
ファストフードカテゴリ	275	33.6
焼肉カテゴリ	42	276.7
その他カテゴリ	2,156	130.4
合計	8,599	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリ	29,635	114.9
ファミリーレストランカテゴリ	36,565	110.9
ファストフードカテゴリ	6,033	104.8
焼肉カテゴリ	2,327	86.6
その他カテゴリ	4,486	114.3
合計	79,049	111.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、雇用情勢の一層の悪化等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の悪化などから、消費者マインドが低下し、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、112店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャндаイジング・システムの強化として1拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、112店舗出店、6店舗退店した結果、3,754店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高790億49百万円（前年同期比11.1%の増加）、営業利益21億10百万円（前年同期比59.7%の増加）、経常利益17億65百万円（前年同期比61.6%の増加）、四半期純利益は10億39百万円（前年同期比283.2%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントについては、当社はフード事業以外の種類別セグメントが無いため、記載を省略しております。

なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、83店舗出店した結果、1,708店舗となりました。内訳は、すき家1,260店舗、株式会社なか卯448店舗（FC58店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2009年4月には、牛丼を従来価格の350円から330円（20円の値下げ）に、カレーを従来価格の380円から330円（50円の値下げ）とする価格改定を行い、より多くのお客様に気軽に来店頂ける体制とし、お客様にご支持をいただいております。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、296億35百万円（前年同期比14.9%の増加）となりました。

ファミリーレストランカテゴリー

ファミリーレストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、21店舗出店、4店舗退店、グループの他の業態からの転換を6店舗行った結果、1,500店舗となりました。

以上を踏まえ、主な内訳は、株式会社ココスジャパン559店舗（ライセンス84店舗を含む）、株式会社サンデーサン253店舗、株式会社ビッグボーイジャパン305店舗、カタリーナ・レストラン・グループ192店舗（FC21店舗を含む）であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、365億65百万円（前年同期比10.9%の増加）となりました。

ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、6店舗出店、2店舗退店し、グループの他の業態への転換を6店舗行った結果、307店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社103店舗、株式会社GMフーズ108店舗、株式会社日本ウェンディーズ71店舗、株式会社はま寿司25店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、60億33百万円（前年同期比4.8%の増加）となりました。

焼肉カテゴリー

焼肉カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、出退店を行わなかった結果、96店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん60店舗、株式会社宝島36店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、23億27百万円（前年同期比13.4%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、184億13百万円（前連結会計年度と比べ32億21百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により、32億54百万円の資金の増加（前年同期比38億85百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得及び長期前払家賃の支出等により、68億65百万円の資金の減少（前年同期比6億76百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入の増加があった一方、長期借入金の返済による支出等があった結果、4億68百万円の資金の増加（前年同期比46億94百万円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2009年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2009年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,826,400	118,826,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	118,826,400	118,826,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2009年4月1日～ 2009年6月30日	-	118,826,400	-	10,089	-	10,012

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2009年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2009年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,344,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,472,800	1,174,728	同上
単元未満株式	普通株式 8,700	-	同上
発行済株式総数	118,826,400	-	-
総株主の議決権	-	1,174,728	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2009年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	1,344,900	-	1,344,900	1.13
計		1,344,900	-	1,344,900	1.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2009年4月	5月	6月
最高(円)	489	501	548
最低(円)	461	465	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,437	21,664
受取手形及び売掛金	3,764	3,960
商品及び製品	2,958	3,079
仕掛品	358	275
原材料及び貯蔵品	1,507	1,462
その他	18,486	11,354
貸倒引当金	53	55
流動資産合計	45,459	41,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,641	120,360
減価償却累計額	57,544	56,105
建物及び構築物(純額)	66,097	64,254
機械装置及び運搬具	11,234	10,987
減価償却累計額	5,860	5,546
機械装置及び運搬具(純額)	5,374	5,441
その他	39,271	36,599
減価償却累計額	13,562	12,703
その他(純額)	25,708	23,896
有形固定資産合計	97,180	93,592
無形固定資産		
のれん	16,205	16,271
その他	7,657	7,312
無形固定資産合計	23,863	23,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,442	9,574
差入保証金	29,695	29,497
その他	26,620	26,841
貸倒引当金	96	96
投資その他の資産合計	60,661	65,816
固定資産合計	181,705	182,993
繰延資産	18	27
資産合計	227,182	224,762

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,865	10,350
短期借入金	14,755	14,991
1年内返済予定の長期借入金	40,122	40,178
未払法人税等	1,056	1,314
引当金	1,612	1,555
その他	21,023	19,473
流動負債合計	87,436	87,864
固定負債		
長期借入金	86,484	84,754
引当金	690	685
負ののれん	60	61
その他	9,597	9,389
固定負債合計	96,833	94,892
負債合計	184,269	182,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	16,504	16,169
自己株式	1,597	1,597
株主資本合計	35,009	34,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	1,097
繰延ヘッジ損益	2,070	1,790
為替換算調整勘定	1,522	2,227
評価・換算差額等合計	4,485	5,115
少数株主持分	12,389	12,447
純資産合計	42,912	42,005
負債純資産合計	227,182	224,762

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)
売上高	71,135	79,049
売上原価	24,335	26,155
売上総利益	46,799	52,893
販売費及び一般管理費	45,478	50,783
営業利益	1,321	2,110
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	78	68
受取賃貸料	210	227
為替差益	224	-
デリバティブ評価益	-	147
持分法による投資利益	253	-
その他	125	139
営業外収益合計	946	627
営業外費用		
支払利息	491	551
賃貸費用	171	170
デリバティブ評価損	424	-
その他	87	250
営業外費用合計	1,175	972
経常利益	1,092	1,765
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
賃貸契約解約違約金	-	23
その他	3	6
特別利益合計	7	29
特別損失		
固定資産除却損	131	168
その他	98	55
特別損失合計	229	224
税金等調整前四半期純利益	871	1,571
法人税、住民税及び事業税	398	714
法人税等調整額	70	258
法人税等合計	469	455
少数株主利益	130	75
四半期純利益	271	1,039

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	871	1,571
減価償却費	2,309	2,994
のれん償却額	197	248
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4
賞与引当金の増減額(は減少)	173	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	132	113
支払利息	491	551
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	4	0
有形固定資産売却損益(は益)	12	0
有形固定資産除却損	121	158
その他の特別損益(は益)	15	31
その他の営業外損益(は益)	20	152
売上債権の増減額(は増加)	723	194
たな卸資産の増減額(は増加)	748	9
仕入債務の増減額(は減少)	69	1,538
未払消費税等の増減額(は減少)	77	349
その他の流動資産の増減額(は増加)	236	402
その他の固定資産の増減額(は増加)	213	262
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,164	589
その他の固定負債の増減額(は減少)	424	85
持分法による投資損益(は益)	108	1
為替差損益(は益)	223	94
小計	3,197	4,829
利息及び配当金の受取額	46	64
利息の支払額	428	542
法人税等の支払額	3,446	1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	3,254

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	16	8
有形固定資産の取得による支出	4,758	5,287
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	69	176
無形固定資産の売却による収入	57	-
長期前払費用の取得による支出	112	66
投資有価証券の取得による支出	-	12
投資有価証券の売却による収入	9	29
貸付けによる支出	-	92
貸付金の回収による収入	27	3
差入保証金の差入による支出	931	620
保険積立金の増減額(は増加)	9	75
権利金の増減額(は増加)	45	49
差入保証金の回収による収入	507	447
長期前払家賃の支出	1,197	1,128
その他	1,039	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,542	6,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	794	235
長期借入れによる収入	13,426	11,932
長期借入金の返済による支出	6,765	10,261
リース債務の返済による支出	36	251
割賦債務の返済による支出	18	96
配当金の支払額	505	537
少数株主への配当金の支払額	143	79
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,163	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,964	3,221
現金及び現金同等物の期首残高	27,248	21,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,284	18,413

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 36社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、たな卸資産について「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」及び「その他」に含めて掲記していましたが、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。前第1四半期連結会計期間の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,053百万円、213百万円、1,302百万円であります。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、104百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 6,334百万円	給与手当 6,318百万円
雑給 11,892	雑給 13,571
賞与引当金繰入額 297	賞与引当金繰入額 452
地代家賃 7,436	地代家賃 8,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 24,299	現金及び預金勘定 18,437
預入期間が3か月を超える定期預金 15	預入期間が3か月を超える定期預金 24
現金及び現金同等物 24,284	現金及び現金同等物 18,413

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2009年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 118,826千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,344千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	704	6.0	2009年3月31日	2009年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日至2008年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,010	7,107	17	71,135	-	71,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	20	-	21	21	-
計	64,011	7,127	17	71,157	21	71,135
営業利益又は営業損失()	1,567	209	21	1,336	14	1,321

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、北米の営業利益は89百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、日本の営業利益は4百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日至2009年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日至2008年6月30日）

	北米	その他地域	計
海外売上高（百万円）	7,107	17	7,125
連結売上高（百万円）			71,135
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	0.0	10.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
北米・・・米国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日至2009年6月30日）

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （2009年6月30日）		前連結会計年度末 （2009年3月31日）	
1株当たり純資産額	259.81円	1株当たり純資産額	251.60円

2．1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自2008年4月1日 至2008年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自2009年4月1日 至2009年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	2.31円	1株当たり四半期純利益金額	8.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自2008年4月1日 至2008年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2009年4月1日 至2009年6月30日）
四半期純利益（百万円）	271	1,039
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	271	1,039
期中平均株式数（千株）	117,481	117,481

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社ゼンショー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社ゼンショー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。